

## 全国知事会議終了後の記者会見概要

日 時：平成 25 年 12 月 19 日（木）17：30 ～ 18：03

場 所：都道府県会館 6 階知事室

出席者：山田全国知事会会長（京都府知事）

（司会）

それでは、先ほど全国知事会議が終了いたしましたので、山田会長による記者会見を開始したいと思います。今日は、皆さん知事会議に出席されていると思いますので、質疑から始めたいと思います。

（記者）

一部報道にも出ているところがあるかと思うが、地財計画。大臣の力強い言葉もあつたかと思うが、改めて知事会長として、折衝の状況とか大臣の今日の発言を見ていただくか。

（山田全国知事会会長）

今回の一番大きな争点は、歳出の特別枠と交付税の別枠加算の扱いであります。これは私たちがずっと強く求めてきたところでありまして、ご存じのように財務省はそれを両方とも削ってしまいたいという部分に対して、総務大臣はまだ平常モードにはもどっていないと言って頑張っているというしのぎあいの状況です。しのぎあいということは、どちらかが 100 点満点になるということはないのではないかと考えておりまして、それだけにあと一踏ん張り、新藤大臣には頑張ってもらいたいと思います。

地域経済に対する認識を、私はこの前の「国と地方の協議の場」でも申し上げましたが、地域はまだまだというか、単に今年の 14 ヶ月予算で、公共事業で盛り上げた分で少し潤っているだけであって、中小企業の D I や日銀の短観を見ても、ようやくとんとんくらいでしょう。ということは、未だ踊り場でみんな様子をみているのであり、そこに消費税の引き上げが重なれば、景気はひとたまりもなく沈んでしまいます。だからこそ、来年に向けて地域経済対策をしっかりとやっていただきたいと思います。先日決定された経済対策である程度措置されていますけれども、ある面で一番景気回復をもたらしている公共事業自身は、既に地方の建設業がアップアップの状態です。どちらかというと、これ以上はというふうになってしまっておりますので、中長期的に見通しを持った形で地域経済対策を講じていただきたいと思います。

そういった点からすると、4 月以降にリバウンドがくる可能性が非常に強い状況です。そういったことを考えて頂ければ、是非とも地域経済対策について、きちんと配慮して頂かなければいけないと思います。地域経済の再生なくして、財政の再建はありません。

財政再建した時に、地方が全部ダメになっていたら、そういう財政再建って一体何なのだろうと思います。地方を犠牲にして財政再建を優先するというのは、愚の愚であるというふうに思いますので、私は、安倍内閣にはここあと何年間かは、経済再生に全力を持って取り組んで頂きたいと思います。そうでなければ、財政再建も出来ないと思います。

そのことを是非とも新藤大臣は、この週末にも予定されている地財折衝で頑張りたいと思います。まさに、アベノミクスの成否の鍵を握っておられるのではないかと思います。これがやはり地域の声です。

(記者)

今の点の確認だが、一部報道によると、枠をなくすというよりも減額というやり方をしていると思うが、この減額という方針をどのように受け止めているのかということと、どの程度が許容範囲になってくるのかという考えは。

(山田全国知事会長)

今年が一番大きな点は、税収を大きく伸ばしてくるのではないかとということだと思います。税収を伸ばしてくると収支差額が減ってくるので、そこでの調整になってくると思いますので、私どもの見極めとしましては、やはり歳出の枠がきちっと確保されていく中で、どれくらい臨時財政対策債や収支差額の解消が図られるのかということが、一つのバロメータになるのではないかと考えています。

それに代えて、単に法人住民税の交付税原資分が別枠加算に置き替わったような内容であれば、これはやらずぶったくりになってしまいますので、地域はぼろぼろになってしまいます。そのところの全体像を見ていかないといけないと思っています。

しかし、法人住民税の交付税原資化と同時に別枠加算の廃止になるのでは、あまりにもブレーキとアクセルとの踏み間違えというような話になってしまいますので、それはもう少し経済状況を見て行うべきだと思います。減額にしろ、後々に非常に問題を残すような形になると思います。

(記者)

財務省は、今年度削減は無理でも段階的にとということで、何年後かには特別枠なり別枠加算なりを廃止するという手形を取っておきたいというところかと思うが。

(山田全国知事会長)

地域経済が良くなって、地方の税収がどんどん上がってくるような状況になれば、それはおっしゃるとおりだと思います。しかし、今は、公共事業というカンフル剤で何とか保たせているだけの話なので、そこでやってしまったらとんでもないことになってし

まいます。そこはしっかりと中長期的に見ていただきたいと思います。最初から減らしていくとか何とか言って財政再建ありきでは、逆に地方経済が破綻して財政再建は頓挫すると思います。そのあたりの見極めというものをもう少し中長期的に見ないと、たった1年のアベノミクスで、すぐに経済が良くなるようなものではないと思います。やはり中小企業の復活や、成長戦略の成就是数年かけてやらなければ成り立たないと思いますので、国家戦略特区もまだ指定もされていない段階で、そんなことを言い始めること自体が景気の行方に水を差す話になると思いますので、心に思っているということも抑えて、私はもう少し、今は景気の回復にきちっと専念をしていくという、デフレ脱却をするという政府の方針に従うべきではないかと思います。

当然のことながら経済再生ができ、税収が上がってくれば一々減らさなくても交付税は自然と減る、そういう仕組みになっているのですから、その上に減らしてしまうと過剰に減らすことになってしまうのではないかと思います。

(記者)

そのあたり、総理は地域の再生なくして国の再生はないということを書いて、経済対策に力を入れるのだとずっと言っているが、そのあたりのリーダーシップをどう見ているか。

(山田全国知事会長)

安倍総理はデフレ脱却を大きな使命に挙げられて、衆議院選、参議院選を戦われて勝たれたわけなので、財政再建を旗印に挙げて選挙に勝たれたわけではないのではないかと思うので、ここで発揮してもらいたいと思います。それだけ、特に疲弊している地方の期待は大きい。この地方の期待に、安倍総理は応えていただき、そして、リーダーシップを発揮していただきたい。

先ほど申しましたように、地域経済が良くなってくれば、交付税は自然に減る仕組みなので、その上さらに減らせば、過剰な削減です。そのことを分かっていたいただきたいし、消費税の問題が迫っている以上、それを踏まえて、やはり3年くらいは、経済対策にしっかりと歩を進めていただきたいと思います。特に中小企業を中心とした地域産業の育成や、雇用施策などに重点を置いていただきたいと思います。

また、特区の問題でも言っていたのですが、国がごく少数の地域を選ぶような形の特区ではなくて、地方のやる気を実現していくような特区にしてもらいたい。はっきり言って、産業政策は、国が選んで成功するというのではなく、伸びていくところは自主的に伸びていく、自主的に伸びていくところを育てていく、そういう戦略を立ててもらいたいと思います。産業分野は、伸びていくときはものすごく伸びていくので、そのために、できる限り、地域の実情に合ったような規制緩和、地域で自分の地域にあった形の成長戦略を取れるような形をしていく方が、私は良いと思うし、そういう主張をこの間

させてもらっています。

やたらめったら、霞ヶ関があれがいい、これがいいとするのではなく、今日はマルバツを付けないと言っておられたが、そうは言っても、マルバツが付いてしまう世界というところがあるので、新藤大臣がそういうお気持ちであるならば、できるだけ地方の意欲を育てていくような、そういう特区にしていくことが必要なのではないのでしょうか。

そしてそれを我慢強く、数年かけてやっていくところに初めて財政再建に向かつての道があるのではないのでしょうか。そうでないと、よく言われているように、消費税を増税したけれど景気が落ち込んで、税収全体が減ってしまったら、これは本当に意味がないと思います。

(記者)

直接今日の会議ではないが、安倍政権が発足してこれで1年になり、最後のここで地財の話が残っていると思うが、これまで給与の話で始まった印象が強く、ただその後に、年末の税制改正や今回の補正予算では、かなり地方に対する配慮もあったのではという印象もあるが、1年を通じてみて、現時点でどういう評価、印象を持っているか。

(山田全国知事会長)

とにかくここ10年くらい、緊縮財政というか、社会保障費が伸びていく中で、大変苦しいやりくりを国がされてきた。しかしその中で、経済自身が非常に落ち込んでしまったという状況がある。そのデフレから脱却するということを掲げられ、それに向かつて手は確実に打たれてきている。その中で我々が一番問題にしていたのは円高である。地方はものづくりの現場を担っている。これまで工場が海外へ流出していくということを目の当たりにしてきたので、円高の是正によって、国内立地、国内回帰の傾向が出てくるという、こうした点は大きな成果だと思っている。

先ほど申しましたように、基本はまだ公共事業とか、そうしたところで景気を刺激しながら、何とか成長戦略に向かつてようやく一步を踏み出したところなので、そういう長期的な視点を持っていただかないと、まだ地方の経済や地方の企業は、これから前に一步出ようとして前のめりになったところですから。そこですつと階段を外されたら、転げ落ちてしまう危険性がある。それはやはり私たち地方が実感をしているので、安倍政権の施策の成否はあと2、3年かかるのではないのでしょうか。この2、3年をしっかりと信念を持ってやっていただきたいと思います。

マスコミもすぐに先祖帰りなど、そういった話が出てきてしまうが、これはやはり急に上げ下げをされてしまうと、地域はものすごく混乱をする。今も公共事業が2、3割高くなっているが、ようやく建設業界も長期的な視点で人を雇おうとか、人を養成しようかというところへ少し踏み切ろうという形になってきた。ここで外されると、本当に混乱してしまうので、やはりマスコミの皆さんも2、3年というタームで、物事は見

ていただかないといけないのではないかと思います。

2、3年あれば、そこで財政再建の芽というものが確実に出てくる。出てこなかったならば、それは成長戦略自身の問題であると思うので、そこで私どもが気にしているのは、国家戦略特区は別に間違いではないと思うが、これを少数選んでいるだけで、そんなにうまくいくような話ではないのではないかと。恐らく、国家戦略特区以外のところから、ずっと伸びてくる芽がどんどん出てくるというのが、国の成長戦略にとって大きいので、そのような芽を摘まないような戦略をとっていただければいいと思います。

例えば、私どもの関西でも、今、神戸の再生医療、京都のiPSの研究所、大阪の創薬。iPS関連だけでもものすごい勢いでどんどん出てきています。それをどこかに限定してしまうと、残りの芽が縮んでしまうわけでありますので、それは全体として上手に規制緩和とか、そうした問題について、それぞれが産業を伸ばすために工夫をしているところをやってもらえれば、あとは伸びてくると思うのです。その点を、地域利害と結びついたような形で行うのではなく、地域の意欲を伸ばすような形で成長戦略を取っていただきたいなと思います。そしてそれを数年単位で見ていただくことによって、初めてアベノミクスの成果というのは、判断できるのではないかと思います。

(記者)

東京都の猪瀬知事が、今日辞任を表明したが、その受け止めと、猪瀬知事は知事会の中でも、どういうふうな存在として見ていたか。本人は、自分は政治家としてアマチュアだというふうに、今日発言されたみたいだが、位置づけとかいろいろな知事さんがいる中で、どういうユニークさを持った知事だったと見ているか。

(山田全国知事会会長)

私自身、地方分権特別委員会時代からのお付き合いであります。あの時に、何度も知事会の分権委員長として猪瀬さんと議論をし、あるときは共に行動をしてきました。分権の戦略についても、思い切ったハローワークや、権限移譲については共闘を組んでやってきた仲なので、地方分権については、非常に理解も高いし、特に彼の場合にはジャーナリスティックな手法というのでしょうか、ここをついていくと、非常にマスコミも取り上げて、攻撃力が高まるということが大変うまく表現してもらえるとこの点では、私にとりまして、非常に分権の力強い味方だったという気がします。それだけに東京都の知事になって、さらに分権の面でも大きな力を発揮してもらえるものと思っておりましたので、残念でなりません。ただ、5,000万円という現金が、右から左にずっと動くなどというのは、私どもからすると、考えられない世界でありますので、その点について、私などは公務員から行政を経て知事になっておりますけれども、こうした点で権力に対峙してきた方だと思うのですが、権力を持った時の対処の仕方については、それは少し問題があったのではないかなと思います。政治家になって政治的な権力を持った

時こそ一番気をつけなければならない部分だったのではないかと思いますので、その点も残念な気がします。

地方分権委員会は、一週間に1回開いて、地方分権の細かいところまでものすごい膨大なことを議論してきました。知事会にとりましても、それだけの知識を持っている知事というのは、そういなかっただけに、大変貴重な知事として、しかも最大の地方公共団体の知事として、また、オリンピックの招致にも成功されたということで将来のある方だっただけに、こういうつまずきというのは残念ですけれども、中身からするとやむを得ないのではないのでしょうか。私どもの常識から言っても、なかなか理解を得るのは難しい話だったと思います。

(記者)

関連で、恐らく東京都知事選挙になると思うが、知事会としてどういう方になって欲しいか。イメージなどお持ちであれば。

(山田全国知事会会長)

東京都知事というのは、単に東京という地方公共団体の知事ではなくて、日本の地方公共団体全体のリーダとしての役割を果たしていく必要があります。そしてなんと言っても、特に東京に全て一極集中している中で、東京が他の地方公共団体のことを考えていただかないと、日本全体が成り立たないという構造の地方公共団体でありますので、地方公共団体全体の広い視野を持った方になっていただきたいと思います。これは知事会会長としての希望です。

これだけ税源をはじめ全ての東京一極集中が進んでいる状況ですから、東京都が他の地方公共団体の中における位置づけや影響力、そうしたものを考慮しないと残りの地方公共団体にとりましては、より厳しいこととなりますので、日本の地方行財政全体のマクロの視点を持ち、あわせて東京都とのバランスが取れるような方に、是非ともなっていただきたいと思います。

(記者)

もしその観点で言うと、猪瀬都政あるいは継続しているという意味では石原都政、猪瀬都政の時代というのは、どのように評価されているか。

(山田全国知事会会長)

猪瀬知事は、まだ1年と短い期間ではありましたが、結果的に色々な面で配慮はしていただけたと思っています。都民に対する説明責任もありますから、東京都にとって問題点もあったかと思いますが、全体の視野を持っていただいたのではないかなと思います。

ただ、これから地方消費税の問題も含めて、景気が良くなればなるほど、格差が広がっていきます。みんなが萎んでいる時はあまり格差が出てきませんが、伸びていけばいくほど格差というものは広がり、東京という一極集中している地域、富めるところはますます富んでいくという状態が起こってきます。それだけに今まで以上に、東京という視点プラス全国という視点を持っていただけたらありがたいと思っています。

(記者)

今年これで最後の知事会議となると思うが、安倍政権がちょうど1年経って、また来年新しい1年を迎えるが、知事会として何を目標に掲げ、どういうことをテーマに取り組んでいくかという方針があれば教えていただきたい。

(山田全国知事会長)

1つは、先ほども申しましたように、景気が良くなれば格差が広がっていく部分で地域経済対策にきちんと対応していかなければならないという点が、大きな問題としてあります。そして、そうした偏在だけではなく、それぞれの地域が構造的に抱えている問題がこれから顕在化するのだと思います。

今日も少子化の問題が出ていましたけれども、大都市部分は大学など社会的な流入があり、どんどん若い人が集まってくるので、少子化問題というものについて、なかなかすぐに敏感に反応できない部分がありますが、特に過疎地域を抱えている地域においては、そうした構造的な問題がこれからはますます顕著になり、社会保障の問題とともに、地域の存在自身が大きく問われるような事態になってきます。それがこれから、この10年で顕著になってくる時代であります。それに対してどういう答えを出すかというのは、知事会だけでなく、市長会、町村会も含めて、地方公共団体としての大きな課題になってくると思っています。

その点で、今年見ていただくと分かると思いますが、去年は国土軸や大きな経済交流圏といったような経済的な問題を主体に扱ってまいりました。今年はそれに、少子化対策や人づくりなどの問題にシフトをしてまいりました。来年はその方向をさらに強く出していき、バランスのとれた国土の将来像を打ち出していくということが、我々にとっては大きな問題になるのではないかと思います。そうしないと、大都市は良かったけれども、大都市の周りは何もないという話になりかねない事態が今、広がっているということです。今は、大都市自体も社会的流入によって、大学や企業があり、そこに流入してくるからこそなんとか維持しているのが、いつの間にか一番大きな人材の供給源がなくなってしまった時に、この日本自身がどうなるのかということが、これから大きな課題になるのではないのでしょうか。

そうした問題に、今、入口に差し掛かっているといいですか、もはや地域によっては社会減、自然減の中で、将来を見通せない地域が出てきている中で、このような格差

問題を我々はどうやって解決をしていくのかが重い課題としてこれから出てきますし、それに向かって歩みを進めていくことになると思います。経済が好調な時に手を打たないと、これはもう手遅れになるのではないかなと思います。つまり体力があるときに手術をしなければいけない。体力がなくなったら手術はできない。ですから私は今体力をなんとかつきたい、ダイエットをするよりも、体力をつけて手術をしていかなければならないのではないかという思いがあります。

私の京都府というのは、京都市という140万都市から、1,600人の町まで抱えている、ある意味では日本の縮図のような、国土軸も日本海側も抱えているところがありますので、そうした点は人一倍見えるつもりでおります。

(記者)

今焦点になっている、沖縄普天間基地の問題。最後は仲井眞知事が埋め立て申請を承認するかどうかというのが焦点となっていて、どう判断されるかわからないが、来年には名護市長選も知事選もあり、焦点になり続けると思うが、沖縄の基地負担軽減というところで、他の地方自治体としてどういうふうこれから関わっていけばよいと考えているか、改めて伺いたい。

(山田全国知事会長)

国防の負担が沖縄にかかっている状態というのは解消していかなくてはいけない、そのために協力をしていくというのが知事会の根本的な姿勢であります。これはブレておりません。そのときに必要なのは、沖縄の基地負担の軽減というものを国としてどのようにやっていくのか。そのときに各地域に対してどういう負担を求めていくのか。そして、そのための手続きや在り方というのをきちっと事を分けて説明していただきたい。そうすれば我々はしっかりと協力してまいります、ということを書いてきたわけです。私達がもう少し理解していただきたいと思う点は、何かなし崩し的に、例えば関西広域連合でも饗庭野でオスプレイの訓練が行われることが、地方公共団体に知らされる前にマスコミの方でニュースが出されてしまう。その後で慌てふためいたように、地方公共団体の方に説明に来る。最後までオスプレイがどういう経路で来るのかも知らされない。このような既成事実の積み重ねのようなやり方で地方に協力を求めるようなことをやっていたら、これは沖縄問題も含めて解決しないと思います。是非とも沖縄の基地負担軽減について、政府としてはこういう施策でやっていくから、地方に対して協力をしてほしいということ、知事会や各ブロックに求めて、その中で説明責任を果たしていただく、こういうやり方をしていただきたいと思います。

(記者)

一方で、まさに既成事実という言い方もできるかもしれないが、今の饗庭野の問題も



含めて、あちこちで共同訓練ですとかオスプレイの飛行訓練などが分散していこうという姿勢は政府の方にもあり、自治体の方にも受け入れようというところが出ているが。

(山田全国知事会長)

ですから、全体の訓練量はこのぐらいで、この訓練をこうやることによって沖縄の訓練量をこれだけ減らしますのでそのために協力をしてください。そのときに全国でこういう形で受け入れてください、という形で説明をしていただけるなら、我々はそれぞれのブロックできちっと協議をして、そのために沖縄の負担を軽減していかなくてはならないということを、住民の皆さんに説明をすることができます。そういうプロセスを作らせていただきたいということです。その辺りの説明がないままに「訓練をやります、これで負担軽減になります」と言われても、どう軽減になるのか、沖縄の訓練がこれだけ減りますということを、我々も住民の皆さんに言いたいわけです。それを住民に言わせてほしいと。そして住民に協力を求めさせてほしいと。そういう過程というものを取っていただくということが必要ではないでしょうか。

我々も住民を抱えていますので、いきなり「訓練をやります」と言われても、非常に難しい点があると思います。しかし事を分けて、きちんと説明をしていけば、住民の皆さんもわかっていただけたと思いますし、そのために安全対策として何が必要なのか、このことをきちんと国に申し入れて、国の方もがんばっていただくという、双方の努力の問題だと思っています。自衛隊の航空ショーに突然オスプレイを持ってくると言われたら、みんな戸惑いますよ。それで地方公共団体も右往左往するのであり、国に期待されているのは、そういうやり方ではないと思います。

(記者)

聞き方が難しいのだが、あえて沖縄の基地負担軽減を率先して受け入れるということをする事のメリットのようなものはあまり考えられないのか。

(山田全国知事会長)

国防全体の話ですから、そこにメリットを見いだすという話ではないと思います。やはり全体として今、沖縄が国防上大変な負担を被っていることについて、我々は協力をしていかなければならないということです。

京都の場合は少し観点は違うのですが、今、米軍の基地設置について問題が起きています。それは安倍総理とオバマ大統領の会談で京都の北の方にレーダー基地を置くという話が決まりました。しかし基地設置について都道府県にはメリットはありません。国防というのは国の専権事項であります、それでもやはり安心安全対策ということの中で我々は国の施策に対して協力していくという話をしているわけでありまして、まず安心安全対策をしっかりとした上で、そのときに不利になるような点があったら、不利には

しないでいただきたいということは申します。例えば、京都府の場合でありますと大きなトラックが通るのであれば、住民の安心安全のために道路を整備してくださいということを申します。それは不利にしないでほしいという話ですので、そうした部分で地方を理解していただきたいと思います。

- 以上 -